

平成29年度大山町決算の概要について

平成30年9月6日
大山町財務課

1 平成29年度一般会計決算の概要について

一般会計決算は、歳入総額118億4,747万6千円に対し、歳出総額112億3,588万7千円、歳入歳出差引額6億1,158万9千円でした。

平成29年度は、合併算定替措置の縮減による普通交付税の減などにより歳入は前年度比2,563万6千円の減となりました。歳出は、大山開山1300年を見据えた大山参道のにぎわい復活のための複合商業施設建設事業、情報通信設備の更新整備事業の実施などが主な要因となり、前年度比1億5,643万7千円の増となりました。

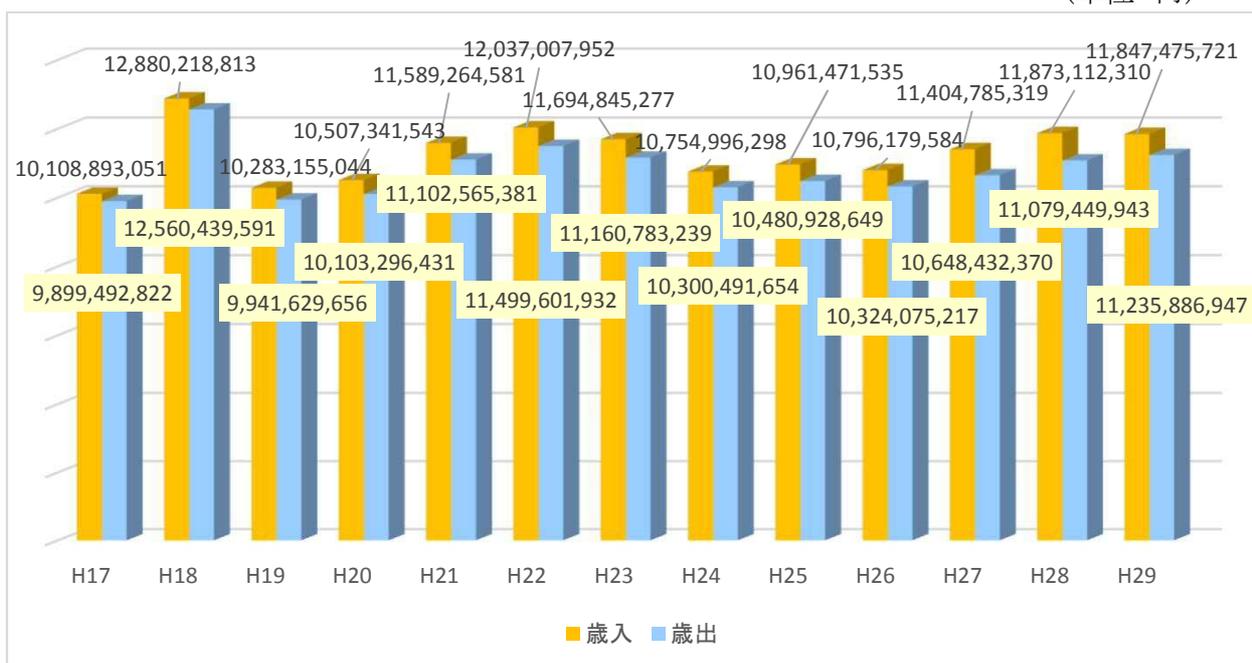
翌年度に繰り越すべき財源は、該当事業が少なかったことにより前年度に比べ2億2,138万6千円の減となり、実質収支は3,931万3千円増の5億4,617万2千円となりました。

(単位 千円)

	平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	比較 (ア) - (イ)
歳入総額 (A)	11,847,476	11,873,112	△ 25,636
歳出総額 (B)	11,235,887	11,079,450	156,437
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	611,589	793,662	△ 182,073
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	65,417	286,803	△ 221,386
実質収支 (C) - (D)	546,172	506,859	39,313

合併後(平成17年度から)の決算額の推移

(単位 円)



2 一般会計歳入歳出決算について

(1) 歳入決算

ア 町税

町税 収入は15億2,088万円、対前年度比で3,911万4千円、2.6%の増となりました。法人税が3,167万9千円の増となったことが主な要因となっています。

(単位 千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
町民税	512,187	516,600	△ 4,413	△ 0.9
法人税	106,092	74,413	31,679	42.6
固定資産税	772,008	762,701	9,307	1.2
軽自動車税	66,185	63,921	2,264	3.5
たばこ税	63,797	63,529	268	0.4
入湯税	611	602	9	1.5
合計	1,520,880	1,481,766	39,114	2.6

イ 地方交付税

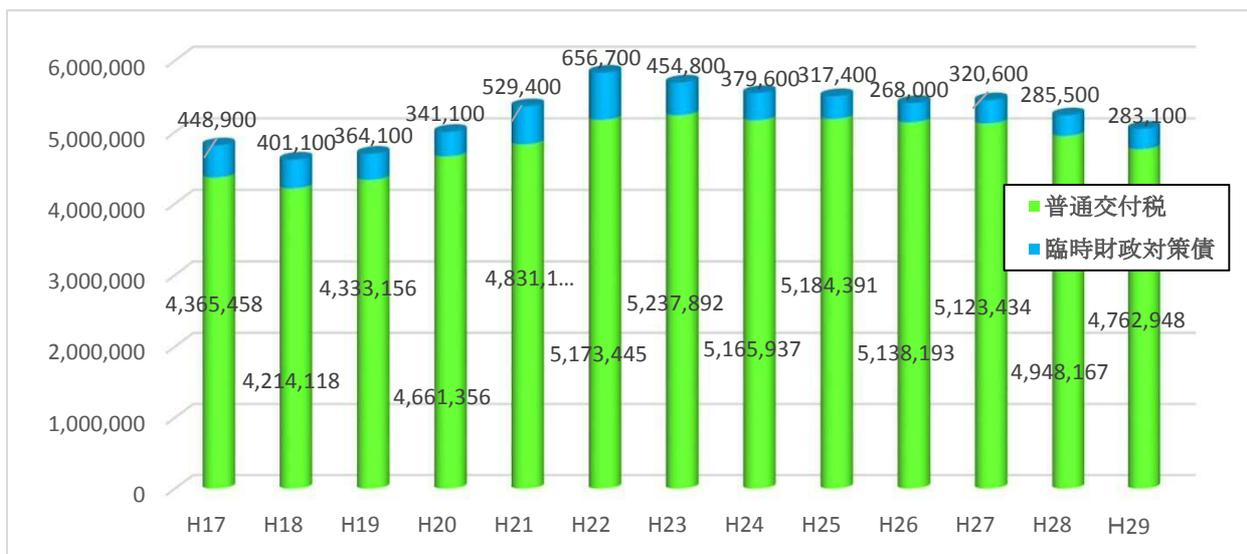
地方交付税 は51億1,466万9千円で、前年度より1億8,934万4千円、3.6%の減となりました。普通交付税は合併算定替え措置の縮減が3割から5割となったことが主な要因となり、1億8,521万9千円減となりました。

(単位 千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
普通交付税	4,762,948	4,948,167	△ 185,219	△ 3.7
特別交付税	351,721	355,846	△ 4,125	△ 1.2
計	5,114,669	5,304,013	△ 189,344	△ 3.6

【参考】普通交付税＋臨時財政対策債の推移

(単位 千円)



ウ町債

町債 は、12億8,640万円で、前年度に比べ8,760万円、6.4%の減となりました。

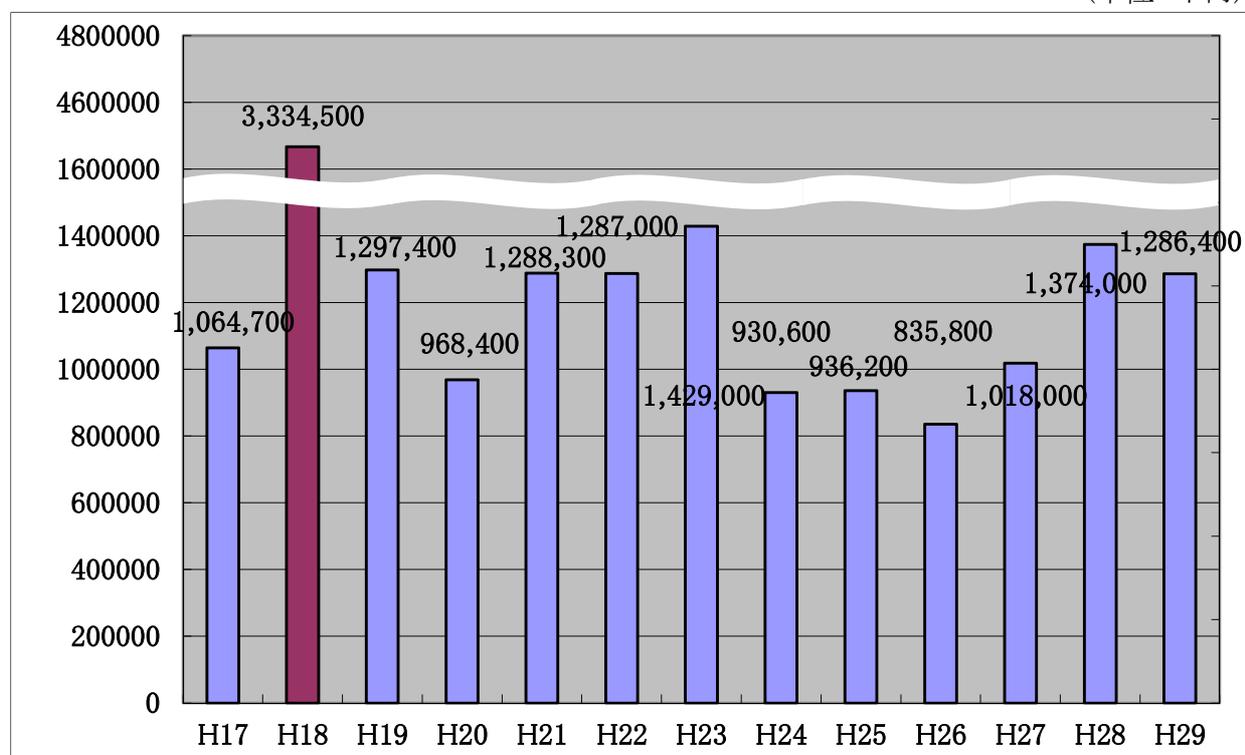
平成28年度に実施した名和クリーンセンター大規模改修事業の完了による衛生債の減、大山中学校大規模改修事業の完了による教育債の減が主な要因となっています。

(単位 千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総務債	754,600	700,600	54,000	7.7
うち臨時財政対策債	283,100	285,500	△ 2,400	△ 0.8
衛生債	13,200	195,800	△ 182,600	△ 93.3
農林水産業債	41,600	34,500	7,100	20.6
商工債	115,700	0	115,700	皆増
土木債	280,000	247,400	32,600	13.2
消防債	17,300	53,400	△ 36,100	△ 67.6
教育債	59,900	142,300	△ 82,400	△ 57.9
災害復旧事業債	4,100	0	4,100	皆増
合計	1,286,400	1,374,000	△ 87,600	△ 6.4

【参考】町債決算額の推移

(単位 千円)



エ その他

国庫支出金 は、前年度比15万5千円の増で、前年度横ばいで推移となりました。

【主な増減要因】

- 地方創生関係交付金 8,862万8千円の増
- 学校施設環境改善交付金 2,576万2千円の増
- 社会資本整備総合交付金 8,477万4千円の減
- 臨時福祉給付金事業補助金 3,381万9千円の減

県支出金 は、前年度比2億3,930万1千円、22.7%の増となりました。

【主な増額要因】

- 森林・林業再生基盤づくり交付金 1億7,400万円の増
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 6,268万1千円の増
- 農業経営対策事業補助金 3,837万1千円の増

分担金・負担金 は、年度中途より開始した3歳以上児童の保育料無償化の開始に伴い保育料が減となったことが主な要因となり、前年度比1,947万6千円、22.9%の減となりました。

財産収入 は、前年度比2,942万6千円、23.6%の減となりました。

【主な減額要因】

- 土地売払収入 1,849万円の減
- 土地建物貸付収入 1,190万2千円の減

寄附金 は前年度比1,071万円、4.5%の減となりました。

【主な増額要因】

- 荒廃農地再生寄附金 664万1千円の減
- 一般寄附金 389万7千円の減

繰入金 は前年度比1,980万3千円、14.3%の減となりました。

【主な増減要因】

- ふるさと応援基金繰入金 6,715万8千円の増(寄附目的に沿った事業財源として活用)
- 宅地造成事業特別会計繰入金 1,148万1千円の増
- 公共施設整備基金繰入金 5,110万円の減
- 合併支援事業基金繰入金 2,591万8千円の減

なお、自主財源比率は25.5%と低い水準となっています。

(2)歳出決算

ア 義務的経費

人件費 については、前年度比6,808万7千円、4.1%の減となりました。

【主な減額要因】

- 職員給料 3,314万1千円の減(採用・退職の新陳代謝による)
- 退職手当負担金 1,152万円の減
- 地域おこし協力隊員報酬 1,394万4千円の減(隊員の任用期間満了による)

扶助費 については、前年度比1,372万3千円、1.4%の減となりました。

【主な増減要因】

- 家庭保育支援給付金 1,398万6千円の増(対象児の年齢引き上げによる)
- 障害者自立支援事業 693万5千円の増(医療費(更生医療分)の増による)
- 臨時福祉給付金事業 3,123万9千円の減(制度改正による)

公債費 については、前年度比1億2,636万4千円、8.2%の減となりました。

【主な増減要因】

- 平成27年度借入緊急防災・減災事業債(デジタル防災無線整備)3,296万6千円の増(償還開始による)
- 平成27年度借入過疎債ソフト分 2,523万2千円の増(償還開始による)
- 平成18年度借入合併特例債(情報通信整備事業)2億686万2千円の減(償還完了による)

イ 投資的経費

災害復旧事業 については、平成28年度鳥取中部地震により崩落した下蚊屋ダム法面の災害復旧事業費負担金の増などにより、前年度比1,576万7千円、3951.6%の増となりました。

普通建設事業費 は、複合商業施設建設事業、情報通信設備等更新事業の実施などにより前年度比3億3,318万6千円、23.1%の増となりました。

【主な普通建設事業】

複合商業施設建設事業	3億1,956万2千円
情報通信設備等更新事業	2億1,923万5千円
町道坊領向原線	2億1,052万1千円
森林・林業再生基盤づくり交付金	1億7,400万円
本庁舎改修事業	9,708万1千円
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	6,268万1千円
中山中学校空調設置事業	5,998万8千円
名和3期地区農業競争力強化基盤事業負担金	5,385万9千円
大規模農場支援事業補助金	4,875万円
町道退休寺線	4,680万5千円
しっかり守る農林基盤交付金事業	3,303万7千円
名和中学校武道館吊り天井改修事業	2,576万4千円
がんばる農家プラン事業補助金	2,479万5千円
もうかる6次化・農商工連携支援事業補助金	1,787万5千円

ウ その他の経費

物件費 については、前年度比6,084万3千円、2.8%の増となりました。

【主な増減要因】

- 教職員用パソコン購入 4,776万1千円の増(老朽化に伴うパソコン更新による)
- 参道ギャラリー解体工事 3,360万3千円の増(解体実施による)
- 複合商業施設を核とした集客力強化事業委託料 1,200万円の増(地方創生事業の増による)
- 行政システムネットワーク構築委託料 3,196万3千円の減(セキュリティ強靱化対策完了による)

維持補修費 については、前年度比1,742万1千円、9.3%の減となりました。

【主な増減要因】

- 道路維持費 1,589万4千円の増(町道維持補修工事の増による)
- 除雪作業委託料 3,318万2千円の減(積雪量が減少したことによる)

補助費等 については、前年度比1,643万7千円、1.2%の増となりました。

【主な増減要因】

- 農地集積協力金交付事業補助金 3,837万9千円の増(集落で農地集積の取組みがあったことによる)
- 学校給食費補助金 2,056万4千円の増(学校給食費半額助成開始による)
- 大山山麓観光推進協議会負担金 2,021万6千円の増(地方創生事業の増による)
- 西部地域振興協議会負担金 3,729万1千円の減(地方創生事業の減による)
- ブロッコリー産地再生緊急支援事業補助金 2,151万9千円の減(事業量の減による)

積立金 については、前年度比2,211万2千円、6.3%の減となりました。

【主な増減要因】

- 公共施設整備基金積立金 1億183万円の増
(公共施設管理計画に基づいた計画的な改修等の財源として確保するため積増しを行ったことによる)
- ふるさと応援基金積立金 1億1,722万1千円の減(寄附金を経費へ充当することとしたため)
- 農業集落排水推進事業基金積立金 409万8千円の減(基金造成県補助金分の減による)

投資及び出資金 については、水道会計出資金131万9千円の増により、前年度比131万9千円、4.8%の増となりました。

貸付金 については、中小企業小口融資貸付金5万5千円の減により、前年度比5万5千円、4.3%の減となりました。

繰出金 については、前年度比2,335万3千円、1.6%の減となりました。

【主な増減要因】

- 介護保険特別会計繰出金 528万4千円の増(介護保険事業費分の増)
- 公共下水道事業特別会計繰出金 1,282万円の減(起債償還分の減)
- 農業集落排水事業特別会計繰出金 1,062万2千円の減(起債償還分の減)
- 簡易水道事業特別会計繰出金 685万8千円の減(特別会計廃止による減)

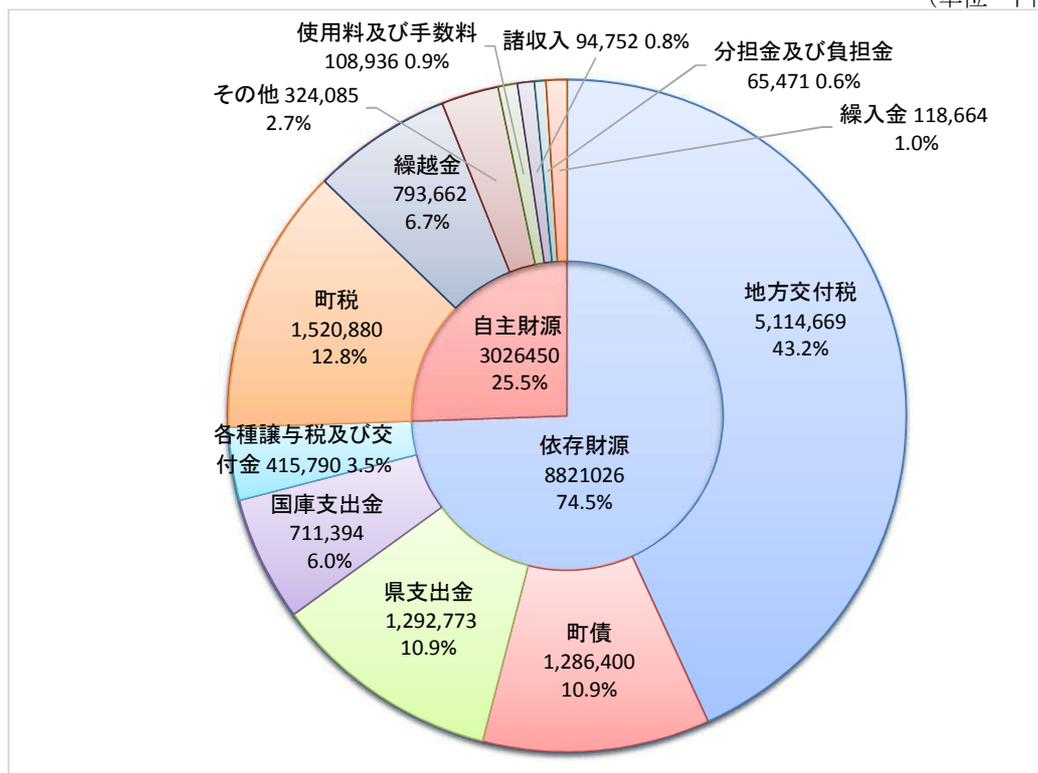
3 一般会計の歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,520,880	12.8	1,481,766	12.5	39,114	2.6
	分担金及び負担金	65,471	0.6	84,947	0.7	△ 19,476	△ 22.9
	使用料及び手数料	108,936	0.9	109,160	0.9	△ 224	△ 0.2
	財産収入	95,360	0.8	124,786	1.1	△ 29,426	△ 23.6
	寄附金	228,725	1.9	239,435	2.0	△ 10,710	△ 4.5
	繰入金	118,664	1.0	138,467	1.2	△ 19,803	△ 14.3
	繰越金	793,662	6.7	756,353	6.4	37,309	4.9
	諸収入	94,752	0.8	97,432	0.8	△ 2,680	△ 2.8
	計	3,026,450	25.5	3,032,346	25.6	△ 5,896	△ 0.2
	依存財源	地方譲与税	93,399	0.8	93,375	0.8	24
利子割交付金		3,704	0.0	2,281	0.0	1,423	62.4
配当割交付金		6,776	0.1	4,529	0.0	2,247	49.6
株式等譲渡所得割交付金		7,376	0.1	2,679	0.0	4,697	175.3
地方消費税交付金		265,762	2.2	265,197	2.2	565	0.2
ゴルフ場利用税交付金		6,663	0.1	6,942	0.1	△ 279	△ 4.0
自動車取得税交付金		26,512	0.2	17,507	0.1	9,005	51.4
地方特例交付金		3,701	0.0	3,767	0.0	△ 66	△ 1.8
地方交付税		5,114,669	43.2	5,304,013	44.7	△ 189,344	△ 3.6
交通安全対策特別交付金		1,897	0.0	1,765	0.0	132	7.5
国庫支出金		711,394	6.0	711,239	6.0	155	0.0
県支出金		1,292,773	10.9	1,053,472	8.9	239,301	22.7
町債		1,286,400	10.9	1,374,000	11.6	△ 87,600	△ 6.4
計		8,821,026	74.5	8,840,766	74.4	△ 19,740	△ 0.2
計	11,847,476	100.0	11,873,112	100.0	△ 25,636	△ 0.2	

(単位 千円)



※その他は財産収入と寄附金

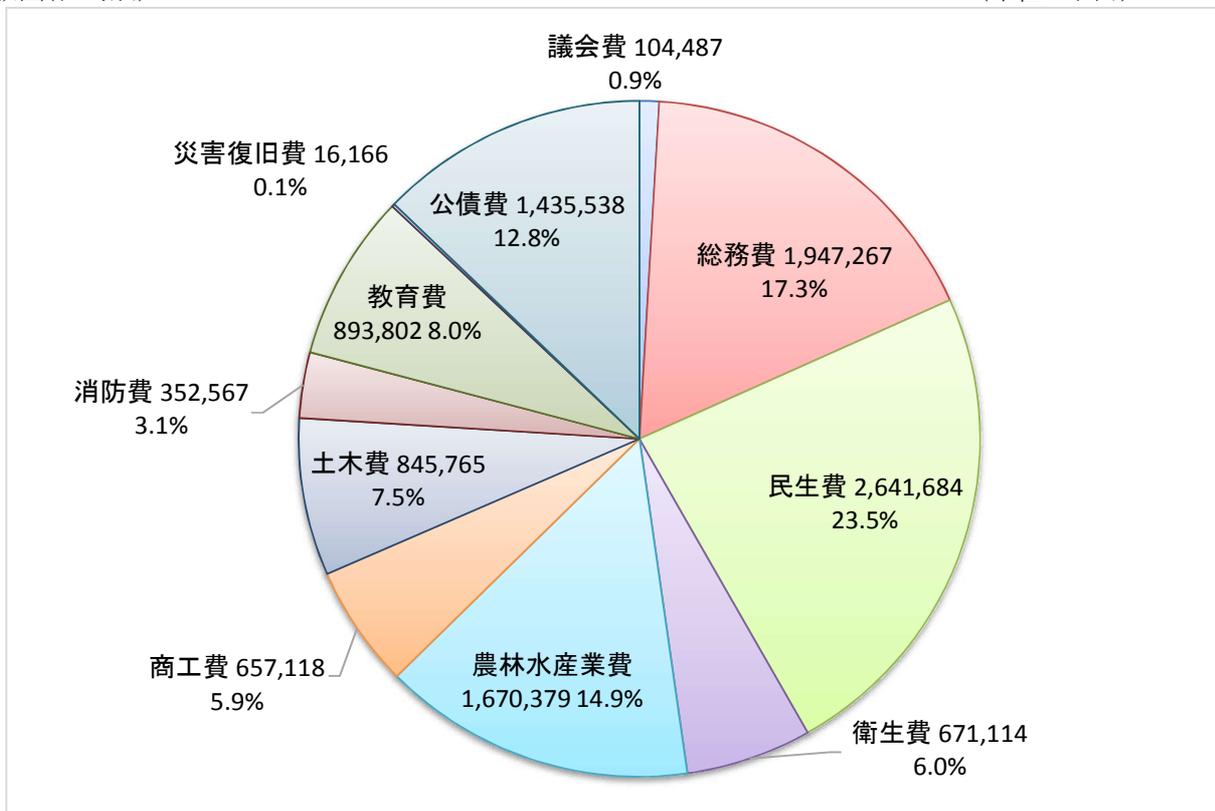
【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	104,487	0.9	106,365	1.0	△ 1,878	△ 1.8
総 務 費	1,947,267	17.3	1,963,964	17.7	△ 16,697	△ 0.9
民 生 費	2,641,684	23.5	2,653,737	23.9	△ 12,053	△ 0.5
衛 生 費	671,114	6.0	867,904	7.8	△ 196,790	△ 22.7
農 林 水 産 業 費	1,670,379	14.9	1,448,109	13.1	222,270	15.3
商 工 費	657,118	5.9	248,527	2.2	408,591	164.4
土 木 費	845,765	7.5	936,356	8.5	△ 90,591	△ 9.7
消 防 費	352,567	3.1	373,902	3.4	△ 21,335	△ 5.7
教 育 費	893,802	8.0	919,465	8.3	△ 25,663	△ 2.8
災 害 復 旧 費	16,166	0.1	399	0.0	15,767	3951.6
公 債 費	1,435,538	12.8	1,560,722	14.1	△ 125,184	△ 8.0
計	11,235,887	100.0	11,079,450	100.0	156,437	1.4

歳出(目的別)

(単位 千円)



【町民一人あたりに使われたお金】

平成30年3月末の人口 16,463 人 } で計算
 平成29年3月末の人口 16,679 人 }

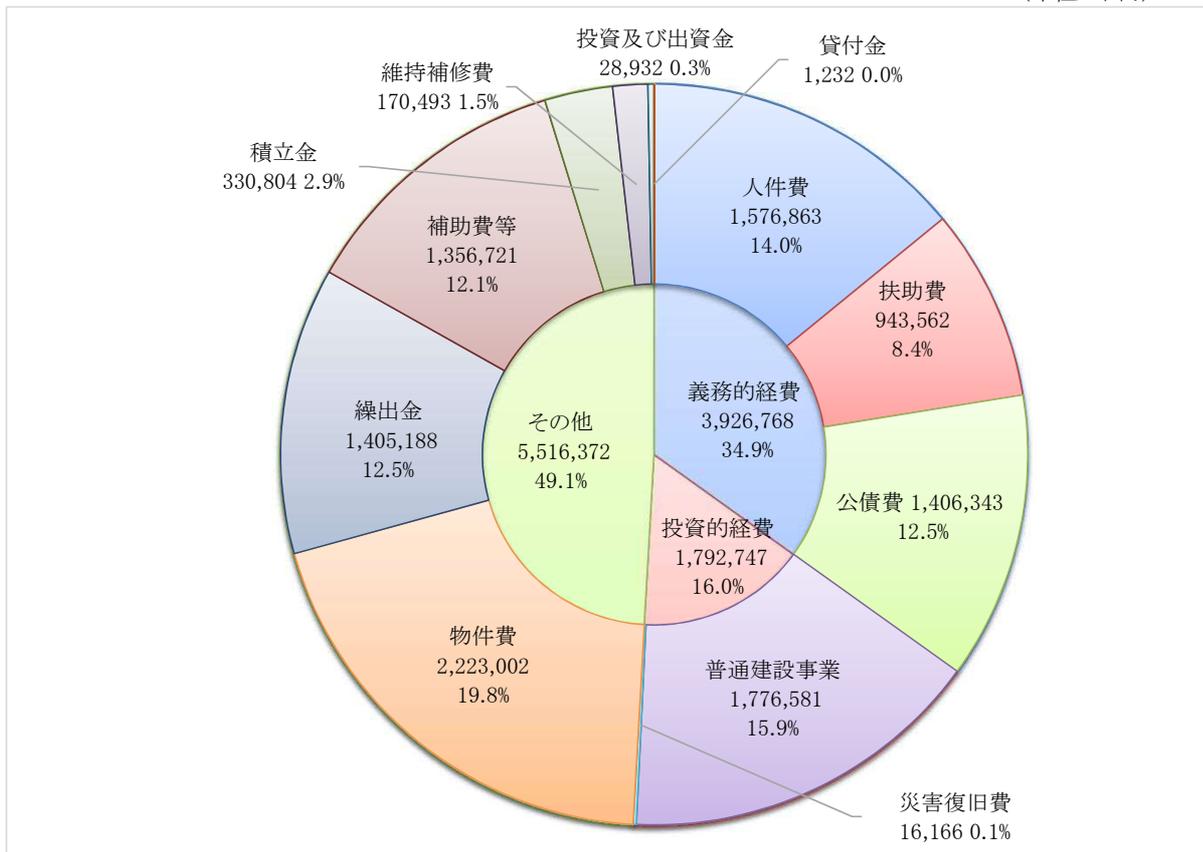
(単位 円)

区分	平成29年度決算額 (ア)	平成28年度決算額 (イ)	比較 (ア)-(イ)
議 会 費	6,347	6,377	△ 30
総 務 費	118,281	117,751	530
民 生 費	160,462	159,106	1,356
衛 生 費	40,765	52,036	△ 11,271
農 林 水 産 業 費	101,463	86,822	14,641
商 工 費	39,915	14,901	25,014
土 木 費	51,374	56,140	△ 4,766
消 防 費	21,416	22,418	△ 1,002
教 育 費	54,292	55,127	△ 835
災 害 復 旧 費	982	24	958
公 債 費	87,198	93,574	△ 6,376

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位 千円、%)

区分		平成29年度		平成28年度		比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	1,576,863	14.0	1,644,950	14.9	△ 68,087	△ 4.1	
	内訳	議員報酬	57,470	0.5	58,353	0.6	△ 883	△ 1.5
		委員等報酬	63,066	0.5	76,508	0.7	△ 13,442	△ 17.6
		特別職	28,290	0.3	30,886	0.3	△ 2,596	△ 8.4
		一般職	1,424,754	12.7	1,475,920	13.3	△ 51,166	△ 3.5
		給料	674,404	6.0	707,545	6.4	△ 33,141	△ 4.7
		職員手当	361,941	3.2	364,880	3.3	△ 2,939	△ 0.8
		退職組合負担金	149,209	1.3	160,729	1.5	△ 11,520	△ 7.2
		共済費	239,200	2.1	242,766	2.2	△ 3,566	△ 1.5
		その他	3,283	0.0	3,283	0.0	0	0.0
	扶助費(医療費、子ども手当など)	943,562	8.4	957,285	8.6	△ 13,723	△ 1.4	
	公債費(町の借入金の返済)	1,406,343	12.5	1,532,707	13.8	△ 126,364	△ 8.2	
	計	3,926,768	34.9	4,134,942	37.3	△ 208,174	△ 5.0	
	投資的経費	普通建設事業費	1,776,581	15.9	1,443,395	13.0	333,186	23.1
内訳		補助(国の補助事業)	624,796	5.6	187,624	1.7	437,172	233.0
		単独(単県・単町事業)	1,151,785	10.3	1,255,771	11.3	△ 103,986	△ 8.3
災害復旧事業費		16,166	0.1	399	0.0	15,767	3,951.6	
内訳		補助(国の補助事業)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		単独(単県・単町事業)	16,166	0.1	399	0.0	15,767	3,951.6
計	1,792,747	16.0	1,443,794	13.0	348,953	24.2		
その他	物件費	2,223,002	19.8	2,162,159	19.6	60,843	2.8	
	嘱託・臨時職員賃金	388,070	3.5	378,074	3.4	9,996	2.6	
	記念品	96,908	0.9	105,862	1.0	△ 8,954	△ 8.5	
	旅費	25,875	0.2	27,632	0.2	△ 1,757	△ 6.4	
	交際費	559	0.0	874	0.0	△ 315	△ 36.0	
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	263,970	2.3	272,639	2.5	△ 8,669	△ 3.2	
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	75,990	0.7	72,150	0.7	3,840	5.3	
	委託料	1,048,012	9.3	1,062,809	9.6	△ 14,797	△ 1.4	
	使用料・借上料	103,146	0.9	102,226	0.9	920	0.9	
	備品購入費	120,374	1.1	61,318	0.6	59,056	96.3	
	その他	100,098	0.9	78,575	0.7	21,523	27.4	
	維持補修費	170,493	1.5	187,914	1.7	△ 17,421	△ 9.3	
	補助費等	1,356,721	12.1	1,340,284	12.1	16,437	1.2	
	負担金	547,536	4.9	572,871	5.2	△ 25,335	△ 4.4	
	補助金	714,744	6.4	692,569	6.3	22,175	3.2	
	報償費	21,636	0.2	25,957	0.2	△ 4,321	△ 16.6	
	その他	72,805	0.6	48,887	0.4	23,918	48.9	
	積立金	330,804	2.9	352,916	3.2	△ 22,112	△ 6.3	
	投資及び出資金	28,932	0.3	27,613	0.2	1,319	4.8	
	貸付金	1,232	0.0	1,287	0.0	△ 55	△ 4.3	
繰出金	1,405,188	12.5	1,428,541	12.9	△ 23,353	△ 1.6		
計	5,516,372	49.1	5,500,714	49.7	15,658	0.3		
合計	11,235,887	100.0	11,079,450	100.0	156,437	1.4		



※物件費 その他に含まれるもの
臨時職員の共済費など

※補助費等 その他に含まれるもの
車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【人件費の状況】

(単位 千円・%)

	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議員報酬手当	57,470	3.6	58,353	3.5	△ 883	△ 1.5
2 委員等報酬	63,066	4.0	76,508	4.7	△ 13,442	△ 17.6
3 市町村長等特別職の給与	28,290	1.8	30,886	1.9	△ 2,596	△ 8.4
4 職員給	1,036,345	65.7	1,072,425	65.2	△ 36,080	△ 3.4
(1)基本給	699,205	44.3	732,252	44.5	△ 33,047	△ 4.5
(ア)給料	674,404	42.8	707,545	43.0	△ 33,141	△ 4.7
(イ)扶養手当	24,801	1.6	23,938	1.5	863	3.6
(ウ)地域手当	0	0.0	769	0.0	△ 769	皆減
(2)その他の手当	337,140	21.4	340,173	20.7	△ 3,033	△ 0.9
(ア)住居手当	4,333	0.3	4,068	0.2	265	6.5
(イ)通勤手当	11,474	0.7	11,778	0.7	△ 304	△ 2.6
(ウ)特殊勤務手当	15	0.0	9	0.0	6	66.7
(エ)時間外勤務手当	36,167	2.3	32,844	2.0	3,323	10.1
(オ)宿日直手当	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
(カ)管理職員特別勤務手当	736	0.0	365	0.0	371	101.6
(キ)管理職手当	18,117	1.1	19,115	1.2	△ 998	△ 5.2
(ク)期末勤勉手当	266,298	16.9	271,990	16.5	△ 5,692	△ 2.1
5 地方公務員共済組合負担金	235,818	15.0	239,286	14.5	△ 3,468	△ 1.4
6 退職手当組合負担金	149,209	9.5	160,729	9.8	△ 11,520	△ 7.2
7 地方公務員災害補償基金負担金	1,303	0.1	1,300	0.1	3	0.2
8 職員互助会補助金	2,079	0.1	2,180	0.1	△ 101	△ 4.6
9 その他	3,283	0.2	3,283	0.2	0	0.0
計	1,576,863	100.0	1,644,950	100.0	△ 68,087	△ 4.1

(注)9 その他は消防団員公務災害補償等共済基金掛金

4 平成29年度特別会計別決算について

特別会計の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
	A	B	A-B
土地取得会計	255	255	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	14,285	14,185	100
開拓専用水道特別会計	13,578	10,989	2,589
夕陽の丘神田特別会計	13,563	13,563	0
国民健康保険事業特別会計	2,551,249	2,404,939	146,310
国民健康保険診療所特別会計	330,203	330,203	0
後期高齢者医療特別会計	203,731	203,290	441
介護保険特別会計	2,377,441	2,252,293	125,148
農業集落排水事業特別会計	443,870	443,851	19
公共下水道事業特別会計	397,762	397,681	81
風力発電事業特別会計	53,603	47,708	5,895
温泉事業特別会計	14,590	14,590	0
宅地造成事業特別会計	44,548	12,947	31,601
索道事業特別会計	15,985	15,985	0
中山財産区特別会計	5,089	1,280	3,809
上中山財産区特別会計	8,260	1,621	6,639
下中山財産区特別会計	4,251	1,194	3,057
逢坂財産区特別会計	3,039	1,209	1,830

水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	308,067	271,697
資本的収支	96,674	183,798

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

5 基金について

一般会計で管理している基金の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

	平成28年度末 残高 A	平成29年度 積立額 B	平成29年度 取崩額 C	平成29年度末 残高 A+B-C
財政調整基金	1,828,375	8,297		1,836,672
減債基金	678,455	2,770		681,225
公共施設整備基金	771,890	103,170		875,060
地域福祉基金	118,298	490		118,788
水と土保全対策基金	24,382	100		24,482
公共下水道事業推進基金	127,099	520		127,619
集落排水事業推進基金	282,556	1,165		283,721
漁港建設事業推進基金	62,505	260		62,765
小学校建設基金	21,725	90		21,815
中山中学校演習林基金	769	10		779
合併振興基金	1,281,689	105,220	27,198	1,359,711
ふるさと応援基金	455,661	108,712	67,348	497,025
合計	5,653,404	330,804	94,546	5,889,662

6 公債費について

一般会計で管理している借入金の状態については、下記のとおりです。

(単位 千円)

区分	平成28年度末残高 A	平成29年度借入額 B	平成29年度元金償還額 C	平成29年度末残高 A+B-C
一般会計 計	10,969,148	1,286,400	1,359,994	10,895,554
公共事業等債	633,571	31,800	99,220	566,151
一般単独事業債	2,854,471	346,400	490,454	2,710,417
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0
うち合併特例債	1,822,185	343,500	349,319	1,816,366
うち地方道路等整備事業債	409,255	0	87,541	321,714
うち緊急防災・減災事業債	527,800	0	32,966	494,834
公営住宅建設事業債	232,279	0	32,004	200,275
教育・福祉施設等整備事業債	297,367	120,700	76,516	341,551
学校教育施設等整備事業債	91,380	0	30,552	60,828
社会福祉施設整備事業債	3,424	0	3,424	0
一般補助施設整備等事業債	0	120,700	0	120,700
施設整備事業債	202,564	0	42,540	160,024
辺地対策事業債	531,799	44,600	81,292	495,107
災害復旧事業債	55,095	4,100	12,815	46,380
単独災害復旧事業債	0	0	0	0
補助災害復旧事業債	55,095	4,100	12,815	46,380
過疎対策事業債	2,001,195	455,700	198,124	2,258,771
財源対策債	79,340	0	15,867	63,473
減税補てん債	68,730	0	15,626	53,104
臨時税収補てん債	6,095	0	6,095	0
臨時財政対策債	4,001,521	283,100	309,901	3,974,720
地方道路整備臨時貸付金	3,281	0	274	3,007
その他(上水道事業出資債)	204,404	0	21,806	182,598

7 平成29年度各種財政数値の概要について

各種財政数値については、下記のとおりです。

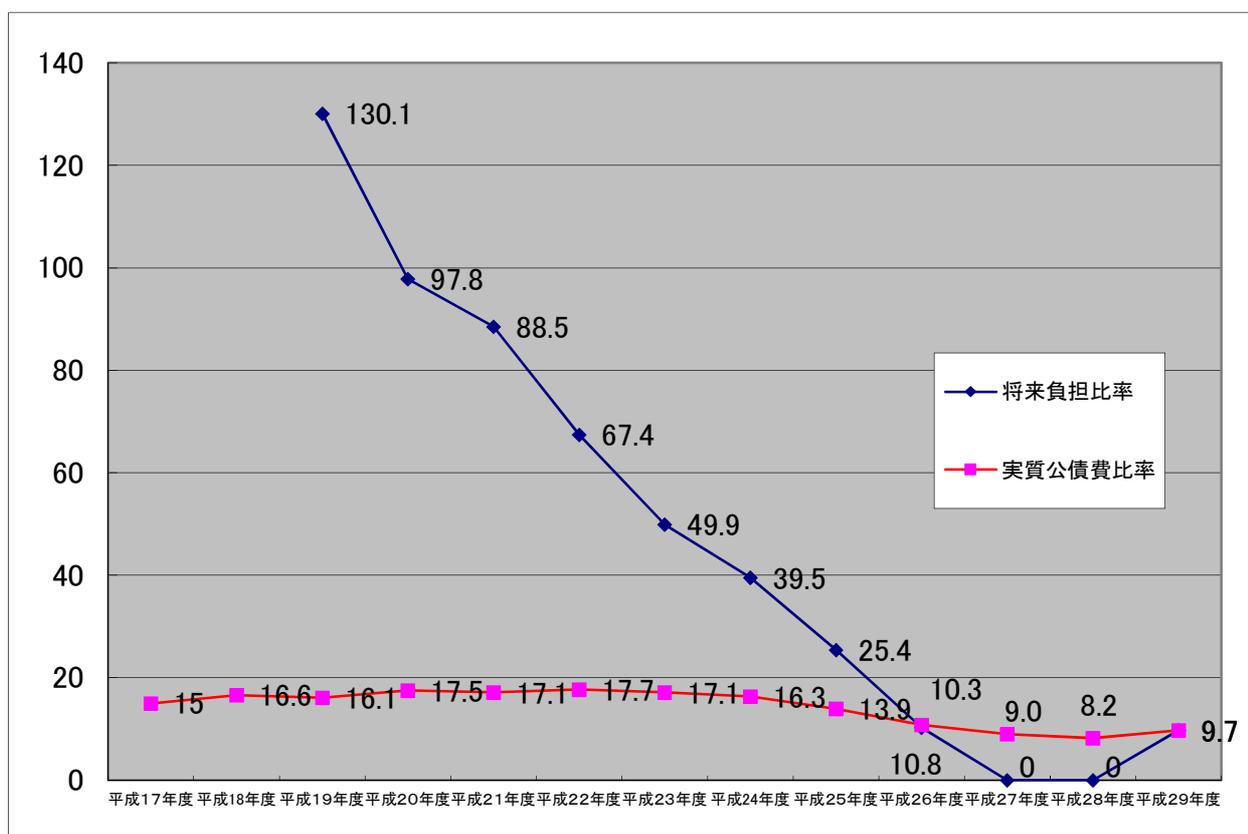
(単位：%)

	平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	9.7	8.7	1.0
将来負担比率	9.7	—	12.3
経常収支比率	91.0	91.8	△ 0.8
公債費負担比率	17.1	17.5	△ 0.4

※将来負担比率は、平成28年度決算がマイナス数値(△2.6%)であったため、比較数値が12.3%の増となっています。

●数値の推移

財政健全化法関連の数値の推移は下記のとおりです。なお、実質公債費比率は決算統計で積算していましたが、財政健全化法施行が平成20年度からのため、将来負担比率は平成20年度からとなっています。



平成29年度大山町一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費について

消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費(人件費・事務費以外)に充てるものとされています。

平成29年度大山町一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなります。

【歳入】

平成29年度決算 地方消費税交付金(増収分)
122,359 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
184,293 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名	平成29年度決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		県支出金	町債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉費	105,660	44,821	0	10,225	49,359	1,255
特別医療給付事業	96,175	42,835		10,225	42,359	756
障害者医療費等助成事業	9,485	1,986			7,000	499
保健衛生費	78,633	772	0	3,349	73,000	1,512
予防接種事業	46,265				46,000	265
健康づくり推進事業	21,880	772		3,349	17,000	759
母子保健事業	10,488				10,000	488
合計	184,293	45,593	0	13,574	122,359	2,767

※事務費や職員人件費は除外している。